

金山町 議会だより

第171号

平成22年11月4日

発行 金山町議会

編集 議会だより編集特別委員会

〒968-0011

福島県大沼郡金山町大字川口字谷地393

☎ 0241-54-5341



国道400号の暫定開通を祝って10月16～17日に、玉梨の自然教育村会館で開催された「奥会津麺's フェスティバル」

〔9月定例会のあらまし 会期／9月10日～15日〕

(ページ)

平成21年度決算を認定、補正予算 2～5

一般質問 「農業振興策具体策を示せ」 など 6～9

常任委員会の管外視察報告 10～11

町の決算（一般会計）を 議会が認定

9月議会 定例会



平成20年度から工事が進む滝沢・田沢線改良工事
(平成22年10月18日撮影)

9月定例会は、9月10日から15日まで、6日間の会期で開かれました。平成21年度の決算認定のほか7議案が提案され、採決の結果すべて原案どおり認定、可決、同意しました。

一般会計の決算総額は歳入が34億3,523万円で、前年度比6億5,387万円（23・5％）の増となっています。歳出は28億8,197万円で、前年度比3億2,658万円（12・8％）の増となりました。

今決算では、国の景気対策としての各種臨時交付金を使った事業の多くが平成22年度へ繰越す事になりました。その金額は、4億7,994万円になります。

平成21年度一般会計及び特別会計の決算

会 計 名	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計	34億3,523万円	28億8,197万円	5億5,326万円
国民健康保険事業勘定(医療費)	4億5,178万円	3億8,828万円	6,350万円
国民健康保険施設勘定(診療所)	1億3,890万円	1億3,890万円	0
簡 易 水 道 事 業	1億4,314万円	1億3,702万円	612万円
老 人 保 健 事 業	335万円	335万円	0
町 営 バ ス 事 業	1,540万円	1,540万円	0
農 業 集 落 排 水 事 業	663万円	663万円	0
介 護 保 険	4億3,537万円	4億3,090万円	447万円
特定地域生活排水処理事業	7,629万円	7,629万円	0
後 期 高 齢 者 医 療	4,775万円	4,774万円	1万円

財政健全化比率

指 標 名	早期健全化基準	財政再生基準	金 山 町		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
実 質 赤 字 比 率	15.00	20.00	—	—	—
連結実質赤字比率	20.00	40.00	—	—	—
実質公債費比率	25.0	35.0	20.7	18.7	15.5
将 来 負 担 比 率	350.0	—	82.3	55.7	27.9

※「実質公債費比率」…地方自治体の財政の健全度を示す指標。公債費(借金返済額)の標準財政規模に対する比率で、低い方が健全です。平成21年度県内市町村の平均値は13.5です。

平成21年度 一般会計 決算

歳入34億3,523万円 歳出28億8,197万円 (うち繰越分4億7,994万円)

決算審議(歳入)

決算の認定に当たっては、活発な審議が行われました。その内容の一部を要約してお知らせします。

**税金の総未収額
3857万円**

問 町民税、固定資産税の現年度分未納件数、それに滞納繰越件数を伺う。

全会計の総未収額が3857万704円と、たいへん大きな金額だ。監査委員の意見にも税の公正、公平の観点から一歩進んだ取組を期待する言葉があるが、町はどう考えるのか。収納率向上対策本部の機能を活かし、このぐらいまでは徴収率を上げるといいうように、職員一丸となり取り組んで頂きたい。

答 町民税個人分で収入未済件数は現年度分43件、滞納繰越分で22件です。固定資産税の現年度分は31件、滞納繰越分は115件です。

県の指導も受けて一歩踏み込んだ対応も進めています。厳しいなかでも

税は納めてもらい、行政の恩恵は公平に受けることが最も大切ですので、厳しく対応をしていきます。

保育料の 無料化を図れ

問 保育料の未納額が31万円程あるが、保育料の全面無料化を図れないか。無料化している所は全国にも多くある。子育てを支援する観点からも一つの政策であり、新しい滞納者も出ない。4月から条例を改正する考えを問う。

答 子供に対する政策についてはいろいろな方法があります。無料化、別の形での対策、あるいはもっと減免する方法等あります。町の財政状況を踏まえよく検討し、12月に私がそういう立場にいた場合には、明確にしたいと考えます。

保養センター 入湯料

問 保養センターは65歳以上の入湯料は無料となっている。中川のゆうゆう館は募金箱があつて150円程度となつていますが、ここに不公平を感じ

定管理料を出して運営している訳で、ゆうゆう館



金山町国民保養センター

のように募金箱等置いてもよいのではないか。
答 今まで保養センターは福祉という観点から無料やってきましたが、公平性などの面から指摘の点も一理あると考えますので、検討していきます。

平成21年度決算審査意見

平成21年度決算について、監査委員から出された意見を要約してお知らせします。

①収入未済額の解消

各種税及び使用料等収入未済額の解消に努力されている事は評価できるものの、各会計の総未収額が3857万704円と、前年度より262万286円(7.3%)増加しています。その大きな要因は、多額の滞納繰

越額を抱える者の徴収実績が上がらないためであります。

収納率向上対策本部等の機能を活かし収納未済額が減少するよう、税の公正公平の観点から、従来とは違う一歩進んだ取り組みを期待します。

②補助団体への適正指導

補助金交付団体においては、補助金が最大限活かされるよう適正な執行について指導を行い、併せて補助金に頼らない自立して活動を展開出来るよう指導していただきたい。町は事業が及ぼす地域

へのメリットを検証しつつ、公金が適正かつ効果的に活用されるよう、継続した指導をすること。
③施設の有効な利活用
利用価値のない土地や施設が順次整理されているが、農業実習館など、利用実績の少ない施設が見受けられます。将来的な見通しを踏まえ、有効な利活用に考慮していただきたい。

④適正なる財政計画

国、地方を含めた財政赤字の解消に向けた財政再建の取り組みが今後予想され、地方財政をめぐる環境は依然厳しいものがあります。適正なる財政計画をもとに、効率的な予算執行に努めていただきたい。



8月19～26日にかけて行われた決算審査

決算審議（歳出）

教員住宅

問 教員住宅に一般の人が一年以上入っておられる。また今年は町の仕事に來られた業者も入っておられる。教員住宅ですから当然教員でないと入れないし、家賃もそのように設定されている訳だが、どうということか。

答 町内宿泊業者はここ何年か客が少なく、四苦八苦している。業者に対する民宿や旅館への宿泊斡旋等の考慮はしなかったのか。

問 教員住宅は、教員が金山町の学校に赴任されて入居されるのが原則です。中学校の統合もあり教員住宅が空いていたた

め、町の定住対策のきつかけとなるようにと、一時的に貸し出したものです。

問 また、町内の工事が多くなり、業者から3カ月に限っての借用の申し出があり対応しました。その際の民宿・旅館への斡旋等はしていませんでした。

答 教員住宅も空いているなら、条例を直すなど整理して、支障なく使えるようにすべきではないか。

問 この問題については、条例改正を含め、普通財産への移管、あるいは教育委員会として一般の方に貸すということであれば明確な基準を設けるなど、早急に検討していき



教員住宅（上横田）

拡大図れ 大源流ブランド事業

問 大源流ブランド事業は、その名にふさわしいよう事業内容を拡大する事が町の振興につながるのではないかと。

答 一つのものを作り、流通に乗せ、生産者の糧になるまでは5年から10年位はかかると思う。販売のノウハウなど、特産品



町の特産品「大源流米」

工場等就労支援

問 若者定住促進事業の中の工場等就労奨励金に110万円支出されている。奨励金は受けたが、半年で他に行ってしまったというような場合の支出に問題はないか。その確認、監視はしているのか。

全体の、開発に関する長いスパンでの支援策を伺う。

答 特産品は本格的なブランド品となるよう町としても支援し、専門の上部団体や専門の先生の指導も受けながら、産物に磨きをかけていきたいと思っています。

問 ブランド化には長い年月がかかります。町は商標登録や土づくりの部分で応援し、県や各種団体の情報を生産者と共有しながら、取り組んでいきたいと考えています。

不法投棄に目を

問 不法投棄処分料が9万4880円となつてい

答 金山に住所があり、他町村に通勤している場合はどうなるのか。また、町外から金山に就労している場合の取り扱いはどううか。

問 奨励金支給者には「定住意思確認書」で3年間金山町に居住することの誓約をして頂いていきます。また、1年以内で

ボート等の不法投棄のあった沼沢湖



るが、場所と状況を伺う。

答 大規模な不法投棄は目にも付き易いが、小さな不法投棄は区長さんや地域住民が目を見つけていかないと無くならない。高齢化にもなっているの

問 で、不法投棄ばかりでなく選別しながらのごみ処理について、区長さんとも連携しながら、再度説

転出した場合は全額返還、1年から3年未満の場合は2分の1返還、という取り扱いをしています。対象者の動向は住民課等と連絡を密にして対応していきます。

問 只見や坂下など、町外事業所に勤めていて町に定住している方は、奨励金の該当となります。ま

明会を実施する考えはないか。

答 沼沢湖周辺の不法投棄、山入地区では松坂峠に冷蔵庫、また大塩地区では只見川付近に冷蔵庫1台の不法投棄がありました。

問 保健委員（区長）の協力を得ながら町内全体の監視等含め、不法投棄され易いような場所には看板の設置をしたり、あるいは早期発見により不法投棄の防止に今後も努めていきたいと考えます。

答 また、ごみ分別で問題があるような地区には新たにチラシを配付したり、色々な機会を通じたごみの出し方のお知らせ等で対応しているところです。

問 た、町外の方が金山に就労している場合は対象外です。

答 この若者定住の条例は平成元年に作られたもので、状況が当時と大分変わっているところもありますので、実態に即し、若者定住につながるよう検討していきたいと考えます。

一般会計補正予算

8223万円を可決

ミニトマト 溶液栽培

問 農業振興費のミニトマト溶液栽培関係で、洗浄選果機等に245万円、溶液栽培設備補助金として105万円計上されている。一般財源や借金に頼らず、県補助金等で賄えるのか伺う。

答 農業生産法人が、県や町等の補助がないと仕事は出来ないという体質にならないよう、強力な指導をお願いしたい。

答 溶液栽培の洗浄選果機等は、町が購入し農業生産法人に貸し付けるものです。農業生産法人は

後から、3割の負担をすることになります。

また、溶液栽培設備(基本システム)には150万の経費がかかります。補助(県60万円、町45万円)と、残りの45万円は農業生産法人の負担となります。

法人には、地域のなかの中心となつて活動していく部分等、指導していただきたいと考えます。

問 農業生産法人は株式会社として設立した。それを踏まえて物事を進めていくのが筋と考える。自己資金を持つてでもやるような仕組みにしない

と成長しないし、将来的にも町が資金を出さなくてはならないという事は町民の不満もあるがどうか。

また、年間を通じた雇用を生み出して頂かないと、立ち上げたかいないと考えるがどうか。

答 株式会社にもいろいろな性質があります。要はどういう仕事をして、どれだけ地域性があり、公共的な負託に応えていくかということと考えます。

職員の意識改革が必要

問 過疎地域自立促進計画書には、「住民の意識改革と人づくり」ということがよく出ているが、それ以前に職員の意識改革が必要と考えるがどうか。

答 的を得た発言で、意識改革の問題は非常に難しい問題ですが、やっていかなければならないと思っています。また、本計画、それに振興計画も含め、絵に描いた餅には

当町はこれから、農業を主とした産業で地域づくりをしなければならぬという大命題があります。今後も色々な助成は必要と考えますが、その都度皆様に相談し、理解を得られるもの以外は支出しない考えですので、ご理解を頂きたい。

水稲、トマト、カボチャ栽培等畑作、そして加工の部分をつなぎ合わせながら雇用につながるよう、法人との話し合いを進めます。

しないつもりで進めます。

問 計画書のなかに「役場は住民のためにあることに立ち返り」とある。この精神で職員の意識改革も、町長の強い意識を持つてお願いしたいがどうか。

答 本当に我々自身の今までの社会通念の考え方を、大きく変えなければならぬと考えます。そうすれば、必ず素晴らしい金山町が出来ると思っています。

平成22年9月定例会提出議案と賛否一覧

議案番号	議 案 名	賛成	反対
51号	決算の認定について	9	0
52号	平成22年度金山町一般会計補正予算(第4号)	8	1
53号	平成22年度金山町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	9	0
54号	平成22年度金山町介護保険特別会計補正予算(第2号)	9	0
55号	平成22年度金山町特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算(第2号)…合併処理浄化槽事業	9	0
56号	金山町過疎地域自立促進計画の策定について	8	1
57号	金山町固定資産評価審査委員会委員の任命に関する同意について	8	1
58号	契約締結に関する議決について	9	0

人事

固定資産評価 審査委員会委員

固定資産評価審査委員 ことに同意しました。
会委員が任期満了となる 任期は、平成22年12月
ため、五ノ井和彦さん(高 17日から4年間です。
倉・71歳)を再選任する

その他の 議案審議



トマト溶液栽培が行われる
農業生産法人のビニールハウス



やる気応援事業を活用した
「(株)奥会津彩の里」のイチゴ栽培

奥高伸議員の 一般質問



『農業振興策具体策を示せ』

地元産品を地元で消費する意識改革が大切——町長

問 町長は常々「産業の原点は第一次産業、農林業の振興だ」と言っている。しかし大自然を生かした特産物づくり、少量でも多品種でのブランド品づくり等抽象的な表現の域を出ず政策、予算に反映されてきたとは言いがたい。過疎高齢化が進み町内の疲弊した現状を見ると、町は早急に住民が展望を見出せるような施策を示すべきだと思

う。やる気応援事業、アスパラ増反計画、農業生産法人、道の駅、六次産業化への取組について伺う。

答 町長 当町は多品種少量のブランド品による産業興し以外にないと考えます。また、農業育成

のため、地元産品を地元で消費する意識改革が最も大切と考えています。

やる気応援事業は平成20年に9団体、21年に4団体、今年度は2団体が取り組みました。そのうち農業関連は6団体で、天候に左右されないキノコ栽培、エゴマ油の品質向上、それにイチゴの収量向上等、成果を上げて

います。

アスパラは農業改良普及所やJAと共に推進し、今年大志地区で14aの新規作付がされました。昨年度機械も整備し、機械利用団体は3団体、作付面積は31aになっています。

「奥会津金山大自然」を中心にブランド化を進め、町民の期待に応える

よう、町は最大の指導と対応をしていきたいと考えます。

当町にふさわしい道の駅を作り、地元の農林水産物を販売できる取り組みを推進していきます。また、自然の産物や資源を活用し、生産・加工・販売・観光・文化に結び付くよう、六次産業化を推進します。

『I・Uターン者へのサポート策は』

地域への溶け込みが重要——町長

問 町は過疎高齢化の進む中Iターン、Uターン、二地域居住など流入、定住、交流人口増加の政策を取って来た。少ないながらも毎年何組かの家族が移住、定住されている。しかし、それらの人達に対する町のサポートがほとんど見られない。今までの施策を推進して行くこ

うとするのであれば、金山を選んで移住して来られた方々に諸策を持つてサポートし「金山に来て良かった」と言ってもらえるような態勢、制度を作るべきだと思うが考えは。

答 町長 人口流出の激しい当町にとってIターン、Uターン者への対応

う取り組んでいきます。

I・Uターン者への優遇施策については、年齢構成や家族構成等色々なケースが想定されますので、可能なところから実現できるように検討していきます。これから地域の皆さまと一緒に迎えるI・Uターン者を迎え入れたいと考えています。



観光シーズンにはJR只見線と大型観光バス
利用者の乗降が行われるJR会津川口駅前
(平成22年10月19日)



長谷川菊夫議員の 一般質問

『四年間の自己評価と二期目の公約は』

真に町を支える産業づくりを進める―町長

問 一期四年の任期があと一カ月余りとなり今二期目のかじ取りを目標されているが、四年間の自己検証をどのように評価されているか。

また、二期目には何を公約され、町の活性化を図る考えなのか伺う。

答 町長 私は金山に最も必要なこと、住民生活

に最も大切な事を実施してきました。主なものとして、長年の懸案であった田沢橋の架け替え、中学校の統合、人間ドック受診サイクルの短縮、高齢者の足として乗り合いタクシーの導入、更にやる気応援事業や農業振興の核となる農業生産法人の設立等、産業の土台づくりが出来ました。

二期目の公約は町民の信任を得たならば、まず何といっても産業をしっかりと興すことです。一つ目は何と言つても、農業生産法人を核として一次産業をさらに充実し、真に町を支える産業としていきたいと考えます。

二つ目に、家族・地域そして国のために大変なご苦労をされてきた方々

が老後を安心して迎えられる福祉対策です。そのため、特別養護老人ホームの増床、また高齢者医療制度の推移を見ながら、高齢者が医療費負担の心配がないような支え合う仕組みを検討したい考えです。

三つ目に、全町民がそれぞれ支え合う意識改革づくりを進めることで

す。

四つ目に、町は大自然の恵みと総発電量71万3000kwのクリーン電力を大都会へ送っている、自立できる十分な経済環境は整っていると感じています。町の独立自尊のため、地域主権の先取りの運動をしていく考えです。

『駅トイレと情報センター』

JRでのトイレ対応を今後も要望する―町長

問 これから秋の紅葉のシーズンとなり、JR只見線を利用され大型観光バスのJR会津川口駅での乗降が行われ、その際のトイレの問題が起きている。川口駅はトイレの数が余りにも少ない。仮設トイレで対応しているものの、JRでの対応を要望すべきと考えるがどうか。

また、観光情報センターでは旅行者に対し、沼沢湖や大塩天然炭酸水等町内観光を発信されていると思うが、単に通過だけにならないよう、指導等どのような対応をされているのか伺う。

答 町長 昨年にも増してJR只見線を利用する観光客の増加が予想さ

れ、また期待もしています。只見線利用者のためのトイレですので、JRで対応していただくよう、今後も実情を訴えていきます。

只見線利用の観光客が乗った観光バスについて、町内を素通りする懸念もあります。町は観光情報センターに対し、少しでも町内の経済効果が

上がる取り組みを考えてもらえよう話し合っています。その結果、観光情報センターはバスの乗客に紙芝居による物産あつせん、あるいは旅行会社への沼沢湖や天然炭酸水等の魅力の情報発信等努力され、町内の購買や食事提供につながっている面も出ています。



人家近くの畑もクマによる被害が多発

青柳靖美議員の

一般質問



『クマ被害と対策について』

県の迅速な駆除の許可を希望―町長

問 クマによる農作物の被害が各集落から報告され、先日は西谷の人家密集地で人的被害が発生。人の生活ゾーンでの被害は朝夕の農作業などが制約され、住民の安心・安全な生活が脅かされている。有効な対策が緊急の課題だ。①被害件数、捕獲数、被害額は。②生息数の調査、個体(群)調査

は。③花火、檻、電気柵、緩衝帯の効果は。④通報体制、安心生活のクマ対策、県の対応は。⑤「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止の特別措置法」に基づく被害防止計画の作成は。

答 町長 ①8月30日現在で今年の被害件数32件で、捕獲数2頭、被害額

は80万円です。

②生息域や個体数の調査は町単独では難しく、県による個体数調査を要望していく考えです。

③電気柵は、クマの侵入を阻止する一定の効果はあったと考えます。緩衝帯の整備は昨年横田地区で実施し、頻繁なクマの出没がない状態から見て効果があったと思われる

ます。

④役場に通報が入れば、その状況が担当係に届く体制になっています。県には迅速な駆除の許可を一番希望しており、十分な意思疎通を図り、迅速な駆除に取り組んでいきます。

⑤被害防止計画の作成により、緩衝帯設置や電気柵購入に、半額の助成

があります。現在は緩衝帯設置を全額助成の事業で対応していますが、将来的な財源を考慮し、今後十分検討していく考えです。

自治体への捕獲許可権の移譲には、県がクマの保護管理計画を作成し、それにより町が被害防止計画を作る必要があります。

『町財政の健全化をどう進めるか』

事務事業の総点検と見直しが必要―町長

問 中山間地の少子・高齢化が進み、自主財源である税収の減少が顕著で、厳しい財政状況が続く。事務・事業を総点検し、無駄を省き、集中と選択を基本に、行政の質的転換を図ることが重要。大規模事業が計画されている折、財政健全化の考えを伺う。①財政健全化計画の策定は。②観光施設

利活用計画(素案)は。③施設・土地等の借地と利活用状況は。④事務・事業の総点検と評価の実施は。

答 町長 ①当町は平成6年に財政悪化が懸念され、県の要請で財政健全化計画を作成し改善を図ってきました。平成10年には県の基準もクリアし、引き続き5年ごとに計画

②観光施設利活用計画は庁内会議で検討し、地域住民の意見を反映し、議会の理解を得て作成していく考えです。非常に難しい問題ですが、大英断を持って対応したいと考えています。

③利用されない遊休施設は計画的に取り壊すなど、整理を進めています。今後も、借地等含め利活用について検討し、不要なもの整理していきます。

④町の置かれている状況を考慮し、経費は少なく効果は大きい観点から、前例踏襲ではなく、常に事務事業の総点検と見直しが必要と考えています。



10月1日から片側交互通行ながら24時間通行できるようにになった国道400号（写真は応急的に整備された道路）



馬場清次議員の 一般質問

『安全・安心な町づくり対策を示せ』

行政全般の安全・安心を進める―町長

問 町長は議会の度に、安全・安心な住みよい町づくりにとると言われてきたが、町民が安心して生活できる町づくりがなされてきたのか。環境対策も遅れ、緊急時の対応についても不安がある。

5月24日に発生した国道400号の落石事故では長期間の通行止め、クマによる人身事故の発生

と、対策の遅れはなかったのか。十分に対応されたのか。

落石による400号の長期にわたる通行止めは、迂回路の無かったことが最大の要因と考える。町内の迂回路等についての対策はどうか。

連日のクマ出没は朝夕の農作業や散歩にも不自由し、夜も安心して出歩ることが出来ない。このような状態で、住みよい町とは言えない。町民が安心して暮らせる町づくりを示せ。

また、緊急時の対応として、年間を通じて使用可能なヘリポートを設置する考えはないか伺う。

答 町長 国道400号の落石災害では、町へ落石の通報があり、道路管理者である福島県に通報し現地確認をして頂き、通行する車両への安全対策がなされました。また、



8月27日には、西谷の集落内でクマによる人身被害も発生（写真はその現場付近）

通行止めについては一日も早い解除に向け関係機関へ要望を行い、9月11日からは時間通行が可能となりました。

今後は、現在の道路が安全に通行できるかを含め、新たなルートを検討するなど関係機関に要望していきます。迂回路として、県道布沢・横田線や県道小栗山・宮下線等、大型バスが通れる整備を要望します。更には、国道252号線で事故が発生した場合の迂回路についても、最善の要望をしていきます。

クマによる被害防止対策ですが、被害報告があると担当者は被害地域に出向き被害状況を確認しています。防災無線による注意喚起、有害鳥獣駆除によるわなの設置、緩衝帯の整備、花火による追ひ払い、それに電気柵の設置等により被害防止に当たっています。

また、有害鳥獣駆除許可の手続きが速やかにされるよう、会津地方振興局に要望しています。その他、様々な対策を講じていますが完璧な被害防止対策には至っていません。

ん。今後とも現在講じている対策を進め、被害防止に努めていく考えです。安全・安心な町づくりは広範囲な行政全般に及んでいます。私は現在まで乗り合いタクシー制度、人間ドック受診サイクルの短縮、高齢者の除雪対策、各学校耐震化整備、そして各集落からの環境整備要望等、できる限り要望に沿うよう実施してきました。今後も町民が安心に安全に暮らせるよう行政執行していきたい考えです。

答 総務課長 町内のヘリポートは中川、川口高校、そして横田小学校の3カ所のグラウンドが指定されています。年間を通じての利用の問題点は降雪期の圧雪体制です。その体制をどう築くかが今後の課題と考えます。

高齢者支援、JR五能線等視察

(山形・鶴岡市、秋田・八峰町)

7月1日～3日にかけて、総務文教常任委員会による管外視察を実施しました。

山形県鶴岡市において高齢者支援の取り組み、また秋田県八峰町においてはJR五能線の活性化施策と世界遺産白神山地の保護・活用について視察を行いました。

以下、長谷川菊夫総務文教常任委員長の報告を要約して掲載します。

商店街の空き店舗に地域包括支援センター

鶴岡市地域包括支援センターは市内のど真ん中ともいべき商店街のなかにありました。中心商

店街の空洞化が進み、その活性化の意味も込めてあえて空き店舗に設置され、地域ぐるみの高齢者支援に配慮されていました。

1階が高齢者の交流や

介護予防事業等を行うスペースです。2階が保健士や社会福祉士、それに介護支援専門員等16名のスタッフが詰めています。生活圏単位の地域ケア

ネットワーク会議で、特に「認知症高齢者とその家族を地域ぐるみで支える体制の構築」を目標に取り組みされていました。

更に、介護保険等のサービスが適切に行われるよう、医療部門と介護部門の連携を深めるなど、ケアマネジメントの質の向上に工夫されていました。

認知症に対しての地域支援を重点的に推進されていました。行政や地域包括支援センター、それに介護サービス事業所のみならず、地域住民や民生委員、また警察・消防・医療機関など、地域ぐるみで高齢者支援の体制をつくることの大切さを学んできたところです。

通過駅にならない対策の必要性を痛感

秋田県八峰町は、平成18年3月に八森町と峰浜村が合併してできた人口8300人ほどの町です。JR五能線は一時廃止も囁かれました。それを回生させたのは観光路線の強化で、平成2年にレトロ調の列車を走らせたのが始まりです。大きな転機は平成5年の「白神山地」の世界自然遺産登録でした。平成9年には「リゾート白神号」の運行が始まり、乗ってみたいローカル線の上位を占めるまでになりました。



白神山地の玄関口に位置する「留山」は案内人なしでは入山できない

課題も多く、八峰町内に6つの駅を抱えていても「リゾート白神号」の停車駅は「あきた白神駅」と「岩館駅」の二つしかなく、いかに下車してもらい八峰町に恩恵があるようにつなげるかが問題とのことです。

我々の宿泊した「ハタ館」は第三セクター

の施設で、あきた白神駅の向かいに位置し、隣接した「白神体験センター」と共に大人数の団体等も利用できるようになっており、その拠点づくりが進んでいました。

また、白神山地の玄関口に位置し地域住民が水源の森として大切に守ってきた「留山」を特別に案内してもらいました。

観光用ではなく地元の子供への教育の一環として活用されていましたが、料金をとって観光用に活用すべきと、二つの考えがあるようでした。

いずれ、当只見線もそうですが、単に通過駅になつてしまふことなく、経済的な波及効果が表れるような対策の必要性を感じてきたところです。



鶴岡市の中心部「鶴岡銀座商店街」の空き店舗を活用した地域包括支援センター



八峰町役場で、JR五能線活性化の取組など研修

農業生産法人「環舎涸沼」等視察

わしゃひぬま

〔茨城・茨城町、群馬・中之条町〕

7月6日～8日にかけて、産業建設常任委員会による管外視察を実施しました。

茨城県茨城町において農業生産法人の取組と運営について、また群馬県中之条町においては道の駅の運営組織、地域特産物販売のしくみについて視察を行いました。

以下、馬場清次産業建設常任副委員長の報告を要約して掲載します。

ベビリーフとシジミ、更に加工商品開発

農業生産法人「環舎涸沼」は、社員3名、パート3名の会社で、地元で雇用を生み環でつながる農業を目指す会社です。

首都圏に近く高速道路のインターも十分以内で乗り入れ可能と、生産物の輸送等地理的条件に恵まれています。また近くにある「涸沼」はシジミ貝等魚介類の豊かな沼で、その周辺は有数の穀倉地帯です。

「環舎涸沼」の社名の由来「環」は農産物を生産・加工・販売・集荷貯



「環舎涸沼」大場社長の
気迫が伝わってきた研修

蔵等の過程で発生する廃棄物を堆肥に使用する有機サイクル栽培化を表し、「舎」はその建屋施設を表し、将来は宿泊体験型農場や農業技術支援センターの建設も考えています。

現在、水田250アールと12棟のハウスで15種類のベビリーフ（発芽後10日～30日程度の若

い野菜の総称）を年間通して栽培、毎日出荷販売し、ハウス1棟当り100万円の収入を得、経費の大半は地域雇用の人件費ということです。

また、涸沼で獲れるシジミ貝の販売もあります。

一年の中で産卵前が一番おいしいと言われます。それを冷凍加工して商品化し、生よりおいしい冷凍シジミとして茨城ブランドの認証の基、地元産品として販売されています。

法人運営に大きく関わる部分で、その地のみの産品を求めることは大変重要と、改めて認識した次第です。

耕地も産品も少ない中で の経営努力に感服

加工商品の開発も盛んで、会社と提携農家の野菜を使い大地のスープとして商品化、販売しています。また新たな取組として県の補助を受け料理

群馬県北西部、中之条町の道の駅「六合」は平成8年に登録され、昨年度は6万数千人の観光客が利用しました。途中「ハツ場ダム」の建設地があり大変山奥と感じました。

施設は、温泉宿泊施設を始め、日帰り温泉施設それに足湯と温泉施設の充実が図られた駅です。

温泉施設、食堂、観光案内、売店、及びトイレ等の運営は町外の株式会社

に委託しています。観光物産センターについては農業協同組合に委託。

また、地元特産品の直売施設は、町内の生産者及び団体で組織した組合に管理委託されています。

物産品直売所に対する委

人を雇用し、自社製品と地元食材を活用した料理も研究されており、我々も洋食のコース料理を頂きました。

社長の前向な行動が伝わる有意義な研修でありました。当町の「奥会津金山大自然」も研修地のように地域雇用を生む会社に成長する事を願うものです。



特産品の花豆で、ソフトクリームのほかようかんや煮豆などを販売している

託料は全くありません。年間24万円で生産者団体に貸し出されています。

利用料金を支払っても運営する生産者団体には全く驚きで有ります。大変重要なことで注目すべき点でした。

当町においては、観光施設の管理委託に多くの町財政負担を生じさせていますが、今後建設取得計画の道の駅についても、その運営と維持管理等に

ついて早急に検討する事が必要と感じました。この地区の産品の一つに「花豆」があり、10町歩の作付が行われる程栽培が盛んです。他に特別な産品も少なく、水田は皆無に等しいとのこと



「地球の温暖化が原因か」

今年は例年になく猛暑が続き、全国で5月以降熱中症による搬送者が5万4000人、うち死亡者が170人と報道されています。県内でも1000人の搬送者があったと報じられています。

数十年前前から世界の学者らが「これ以上石油を使い続けると地球の温度が上がって大変なことになる」と警告していました。これまでは貧しくて水風呂に入っていた中国やインドでも今や石油を使ってお湯に入るようになりました。その温められた空気が日本上空を覆っています。その上、大都会の東京や大阪でも多くの人たちが風呂に入るのに石油等を使ってお湯を沸かすなど、多くの化石燃料を消費するのですから、その二酸化炭素(CO₂)の排出量は膨大です。本気になつて考えないと、人類は滅亡してしまうと思います。

また今年は、海水温が上昇し漁場の変化もあると指摘されています。シラス漁の北限とされている本県沿岸で豊漁が続き、今年の県内漁獲量が8月末時点としては過去最高の約1000トンになったと報じられました。同じ海域の茨城県も豊漁となる一方、全国有数の産地である静岡県や愛知県では低迷し、専門家は今夏の猛暑の影響だけでなく「地球温暖化による漁場の異変とも考えられる」と指摘しています。猛暑が続いたことにより浅いところの海水温が上昇し、シラスのほかにも暖水系のアジ、サバ漁とも好調、その一方今年は台風が少なく海水温が下がりず、秋の味覚の秋刀魚漁が南下しにくいとも言われています。

温暖化対策は、町民一人一人が考えていかなければならない、大きな問題であると思います。

(渡部 尚)

クマ対策

会津地方振興局に要望書提出



畠会津地方振興局長に「熊による被害防止への支援について」の要望書提出

今年はクマによる農作物への被害が多発し、8月27日には人身被害も発生する事態にまでなりました。当議会では、住民の安全・安心の確保のため、クマ対策の現状と問題点を把握するとともに、8月31日には全議員で会津地方振興局長に対し、有害鳥獣駆除申請時における速やかな許可により迅速な対応ができるよう、要望書を提出しました。

両沼地方町村議会議員交流会

交流会は7月30日、柳津町を会場として開催されました。福島大学の星野教授の「地域おこし」文化・経済・協働の視点から」と題しての講演も行われました。



星野教授の講演

ごあんない

次回の定例会は、12月10日ごろ開会の予定です。
一般質問は12月13日ごろとなります。
お気軽に傍聴においで下さい。

- 役場一階の受付で「傍聴券」を受け取り、4階の議場においで下さい。

〔発行責任者〕

議長 長谷川盛雄

〔編集委員〕

委員長	渡部	菊男
副委員長	奥	高伸
委員	高橋	信彦
〃	渡部	尚
〃	青柳	靖美

次号、金山町議会だより第172号は、2月上旬ごろ発行の予定です。